

図1 「実質GDP」は「潜在GDP」を超えられない

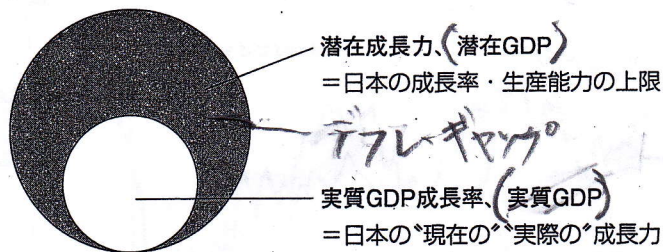


図2 潜在成長力があるのに起こる不況

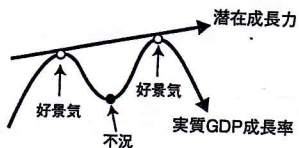
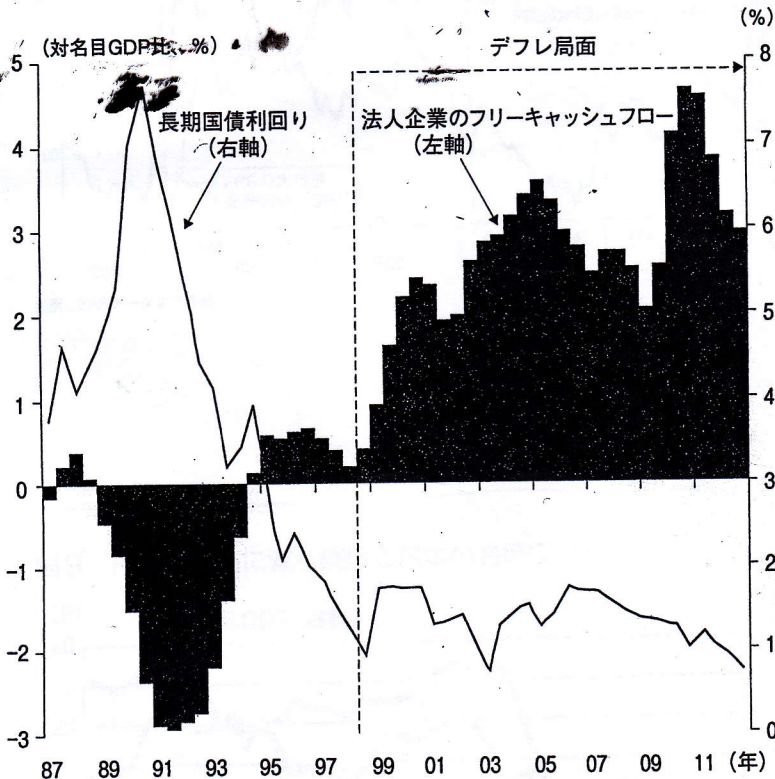


図3 潜在成長力がない、経済停滞による不況



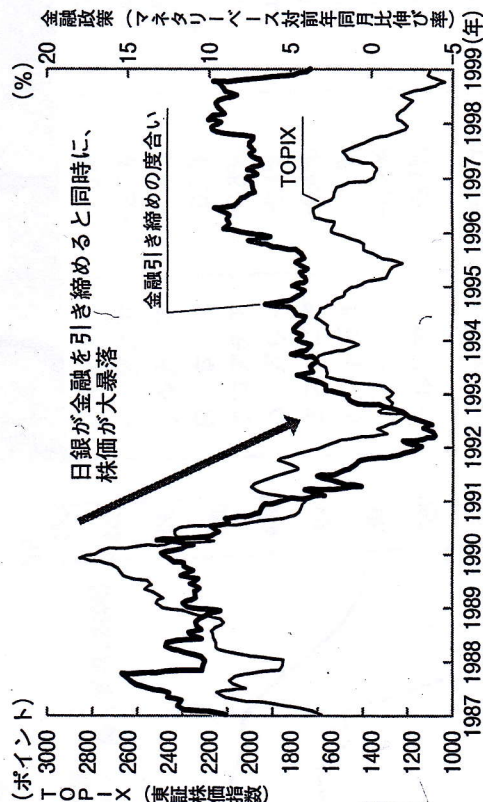
第1章 アベノミクスはなぜうまくいったのか

図4 1997年以降、企業は資金を溜め続けている



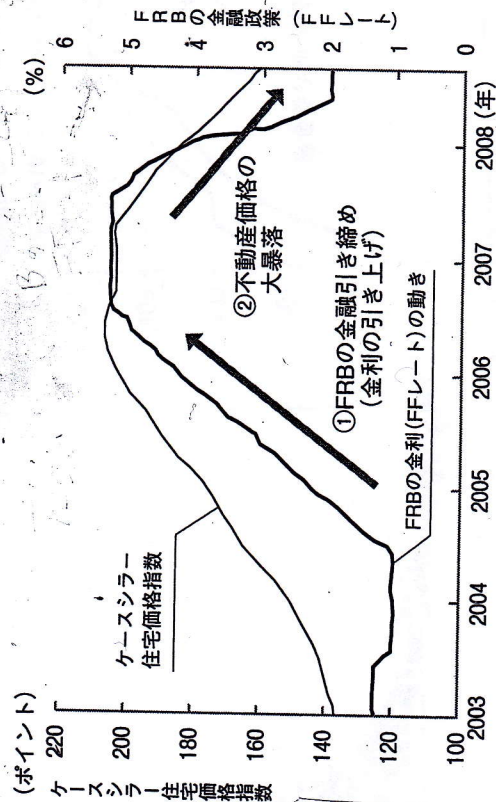
(注) フリーキャッシュフロー = [経常利益 × (1 - 実効税率) + 減価償却費 - 設備投資] で計算  
出所：財務省「法人企業統計季報」より作成

図5 日本銀行の金融引き締めとバブル崩壊



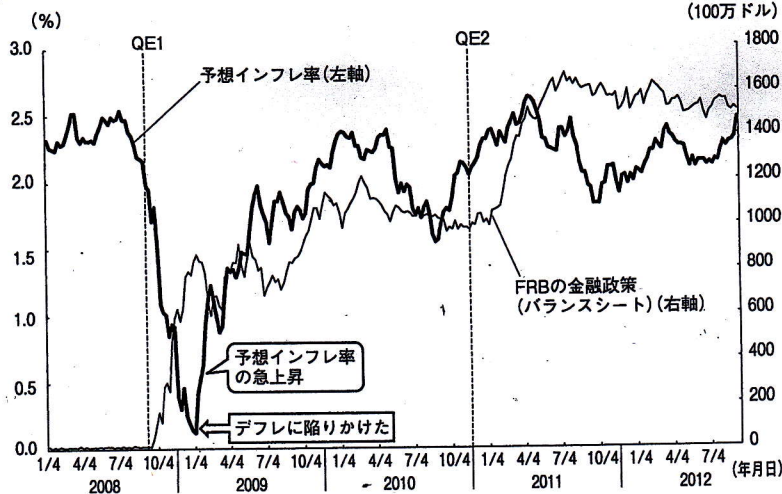
出所：日本銀行等データより作成

図6 アメリカFRBの金融引き締めと不動産バブルの崩壊



出所：FRBデータより作成

図7 リーマン・ショック後、デフレに陥りかけたアメリカ経済



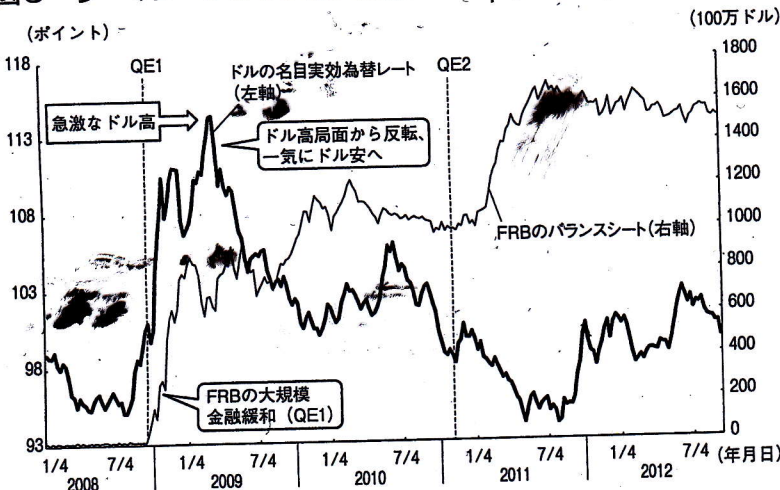
出所：FRBデータより作成

図10 生産年齢人口減少国のインフレ率

国	生産年齢人口の増加率	インフレ率 (消費者物価)
ラトビア	-2.6%	4.9%
リトアニア	-2.3%	4.8%
ブルガリア	-1.4%	4.9%
日本	-0.9%	-0.2%
クロアチア	-0.8%	3.0%
ハンガリー	-0.4%	5.0%
エストニア	-0.4%	4.4%
ポルトガル	-0.3%	1.9%
ドイツ	-0.2%	1.6%
セルビア	-0.2%	9.0%

※2007～2012年平均 出所：世界銀行データより作成

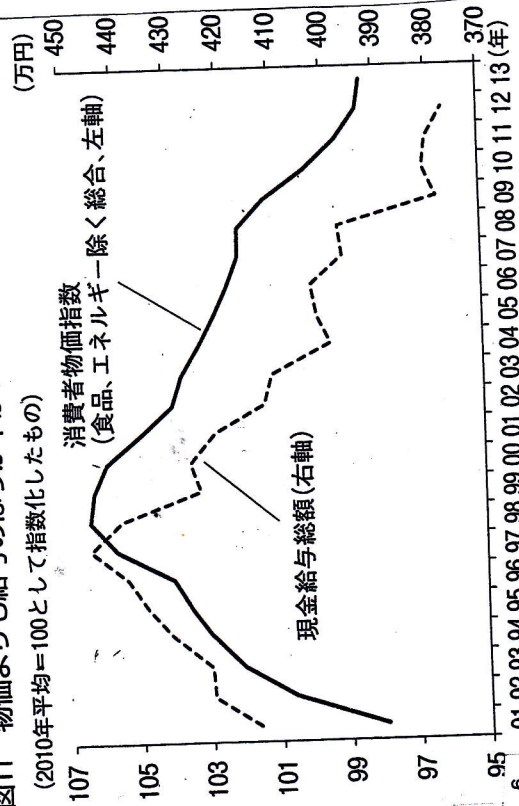
図8 リーマン・ショック後、急激なドル高が生じたアメリカ経済



出所：FRBデータより作成

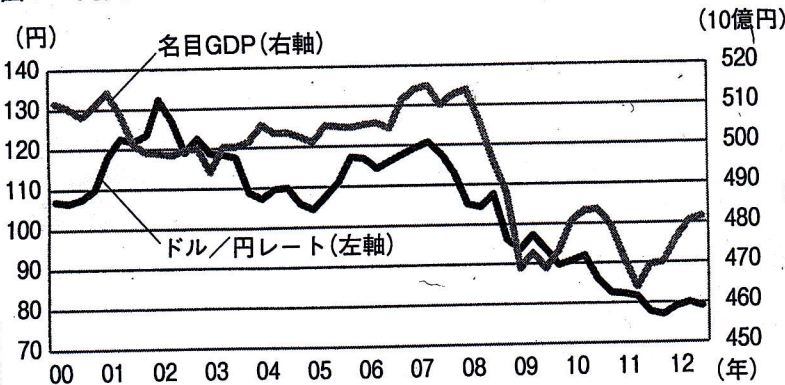
第3章 デフレが日本を減ぼす

図11 物価よりも給与のほうが下がっている



出所：総務省、厚生労働省データより作成

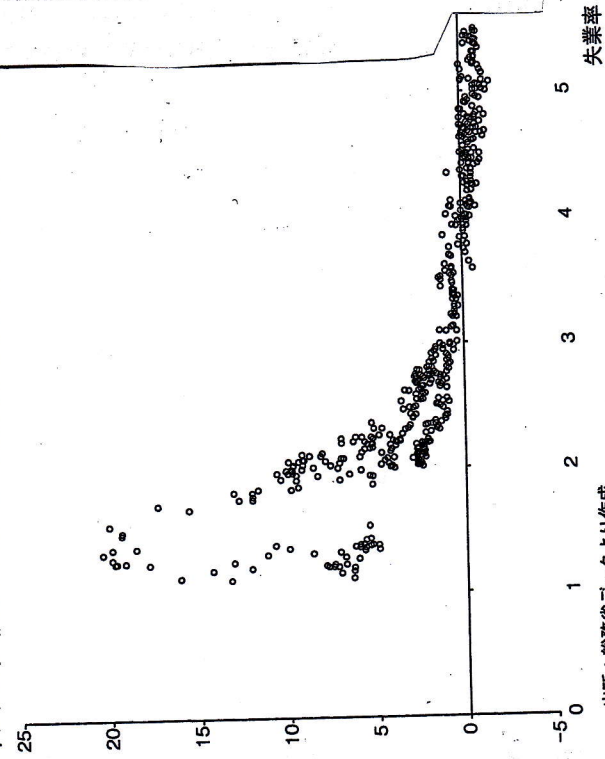
図9 円高とともに減り続ける日本の名目GDP



出所：内閣府データより作成

図12 インフレ率が高いほど、失業率が減る

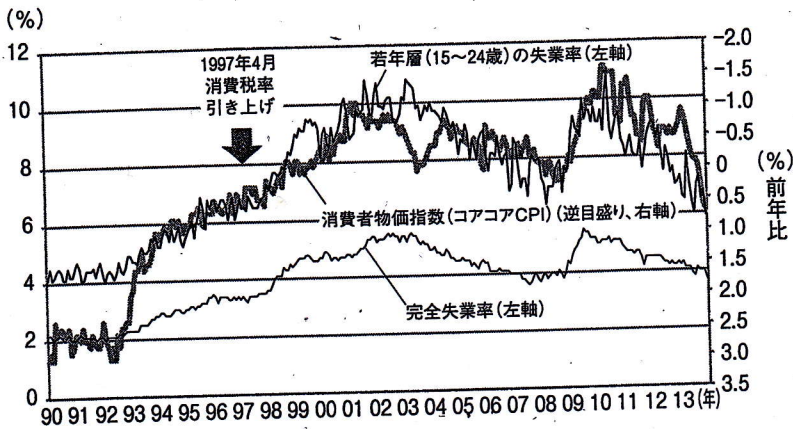
インフレ率 (食品・エネルギーを除く消費者物価指数前年比上昇率、%)



出所：総務省データより作成

第3章 デフレが日本を減ぼす

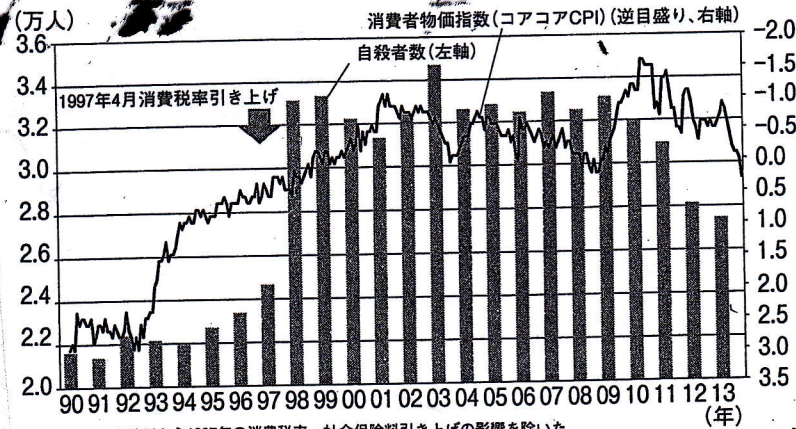
図13 デフレと失業率は相関している



※コアコアCPIから1997年の消費税率・社会保険料引き上げの影響を除いた  
出所：内閣府、総務省データより作成

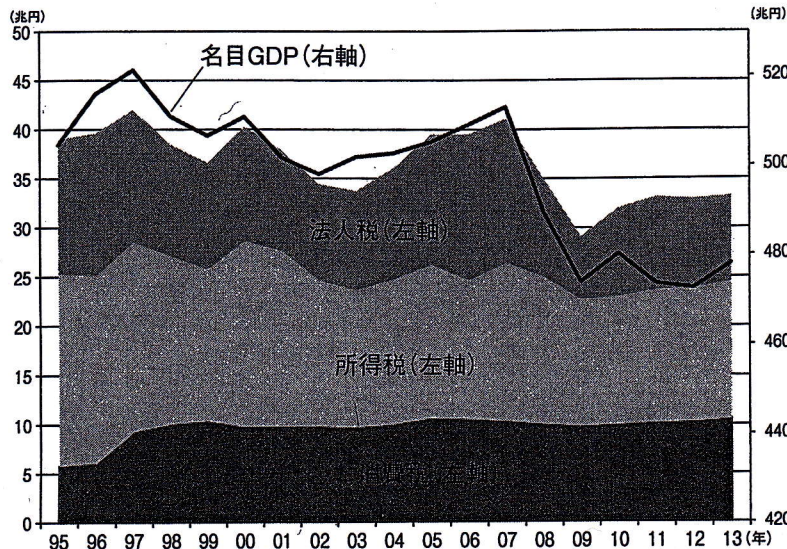
第3章 デフレが日本を減ぼす

図14 デフレと自殺者も相関している



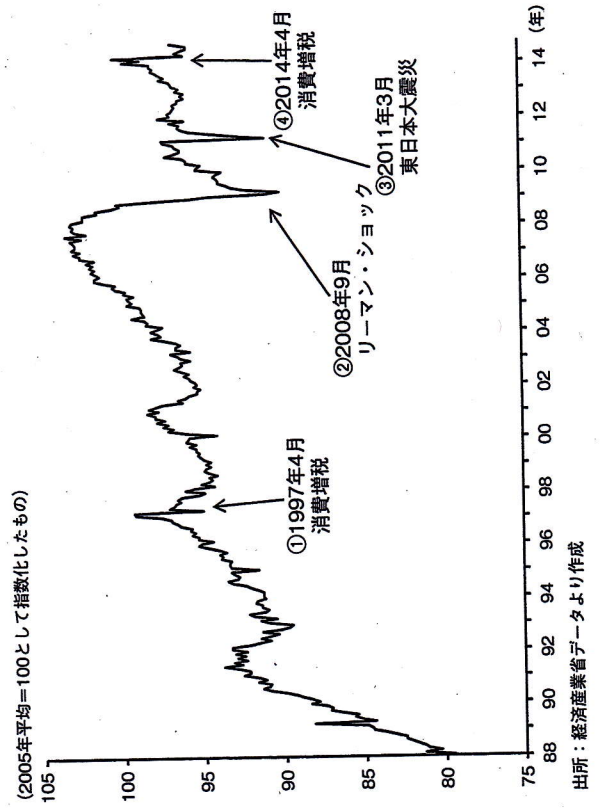
※コアコアCPIから1997年の消費税率・社会保険料引き上げの影響を除いた  
出所：内閣府、警察庁データより作成

図15 日本の経済成長と税収は比例している



出所：内閣府、財務省データより作成

図16 過去の日本経済の落ち込み時期と全産業活動指数の関係



第5章 なぜこれほど金融緩和が効くのか

図17 円、スイスフラン、ユーロ、ポンドの対ドルレート推移

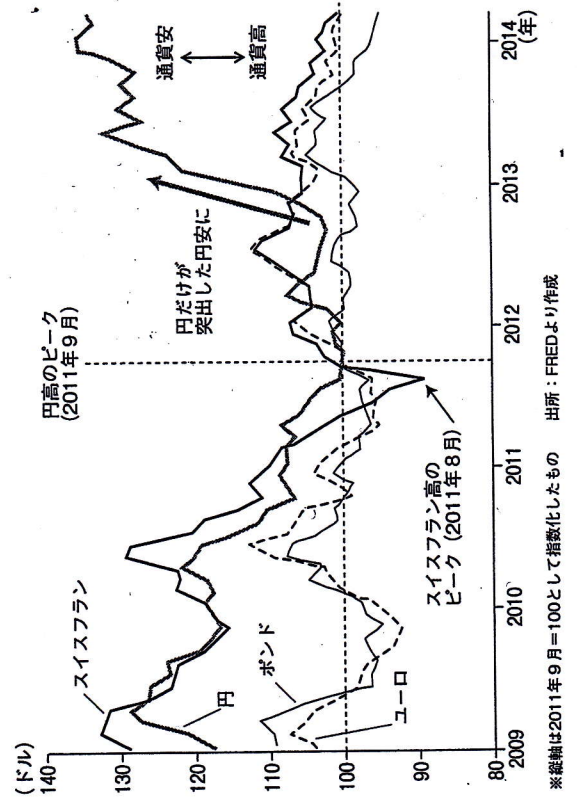
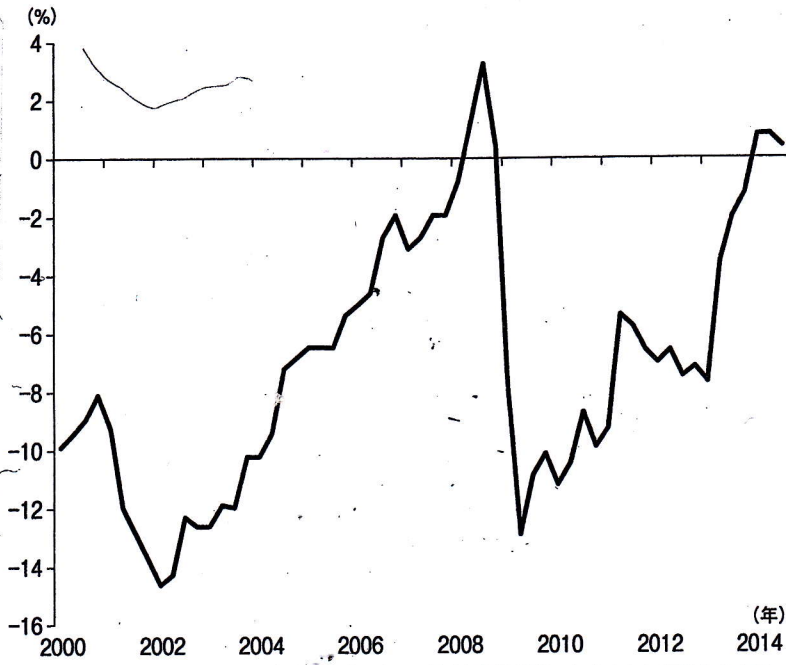
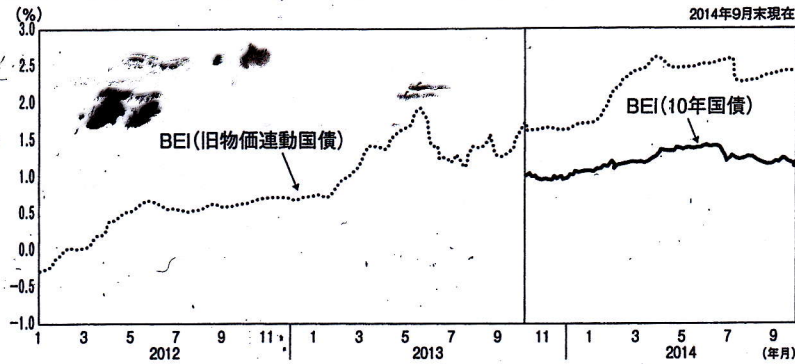


図18 法人企業の予想インフレ率の推移



注：「法人企業の予想インフレ率」は日銀短観の「販売価格判断DI」をもとに推計したものの  
出所：日本銀行データより作成

図19 ブレーク・イーブン・インフレ率 (BEI) の推移



※10年物の物価連動国債は2013年10月に再開されたため、それ以前は非表示  
出所：財務省ホームページより引用

第5章 なぜこれほど金融緩和が効くのか

図20 金融政策の波及経路

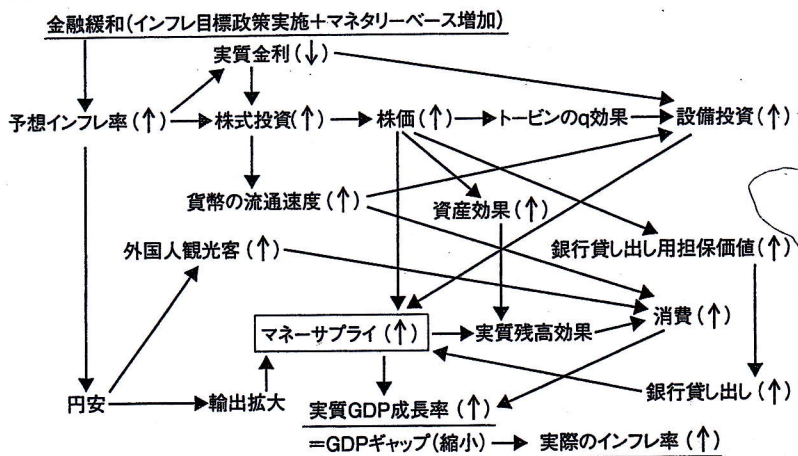
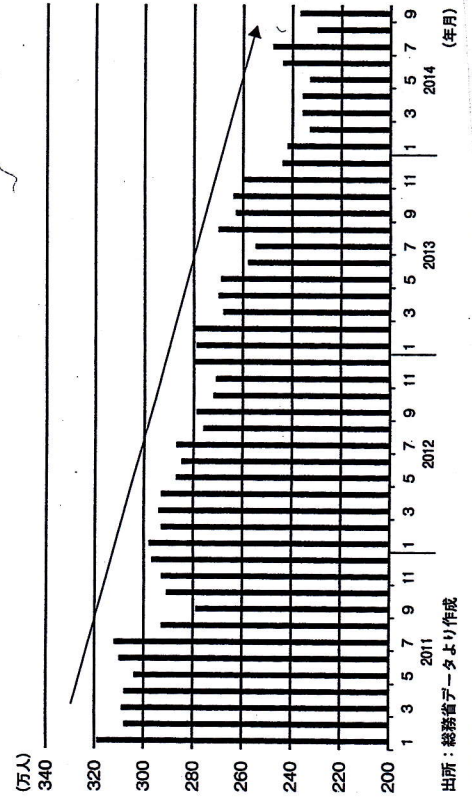
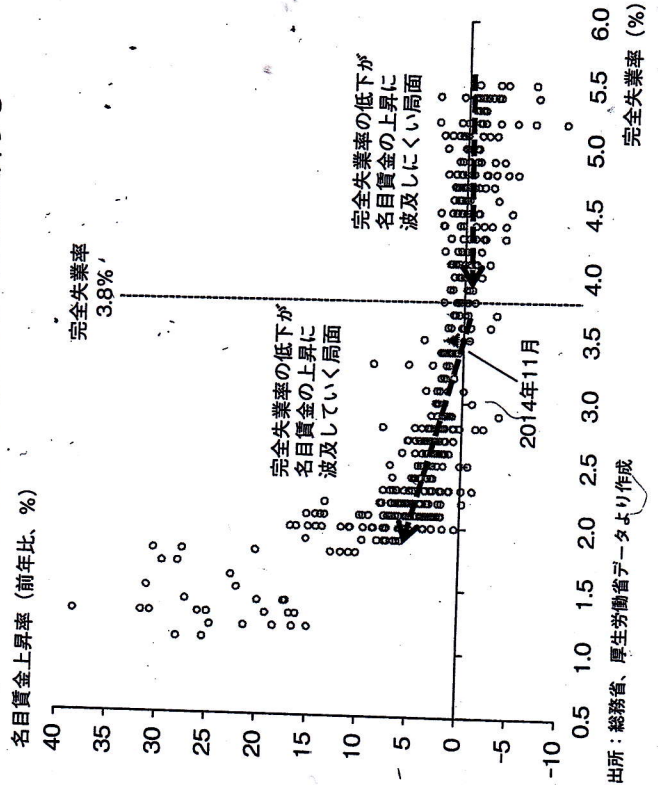


図21 減少傾向にある失業者数



出所：総務省データより作成

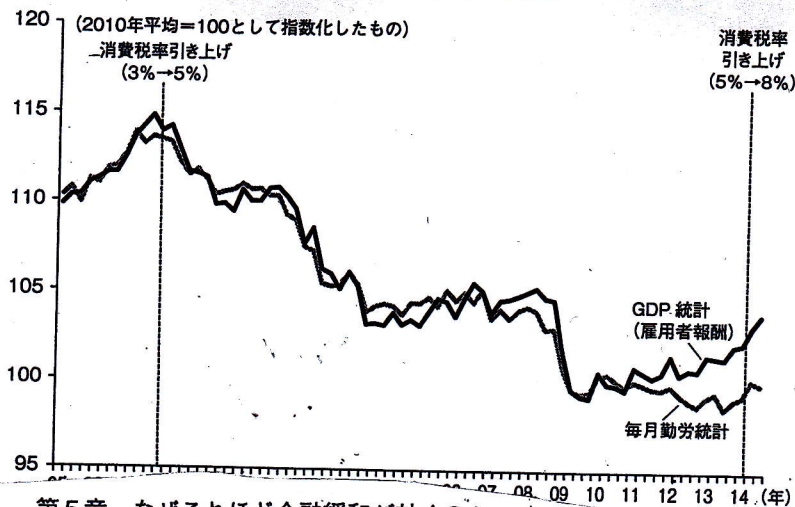
図22 名目賃金は完全失業率が約4%を下回ると上昇する



出所：総務省、厚生労働省データより作成

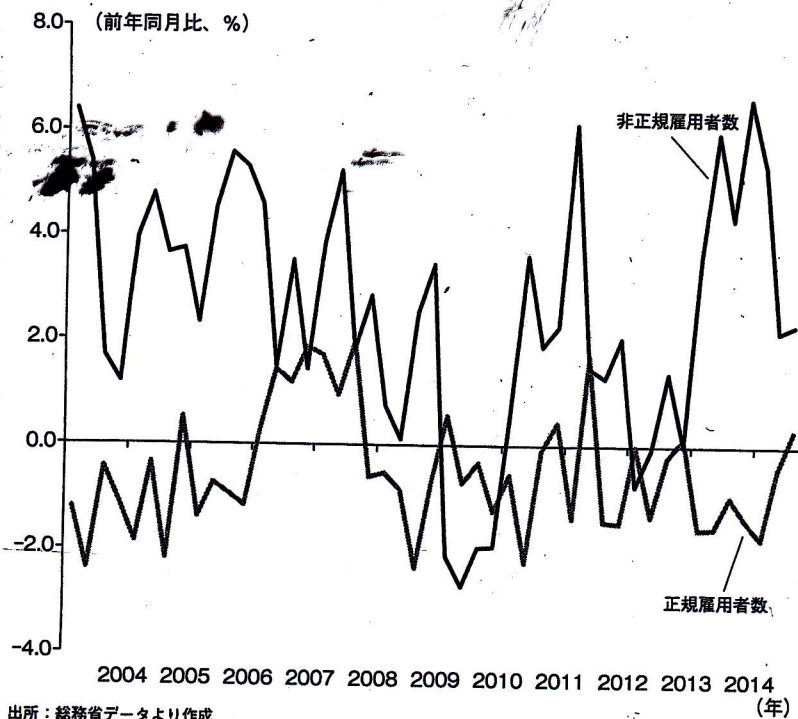
第5章 なぜこれほど金融緩和が効くのか

図23 毎月勤労統計とGDP統計（名目）の違い



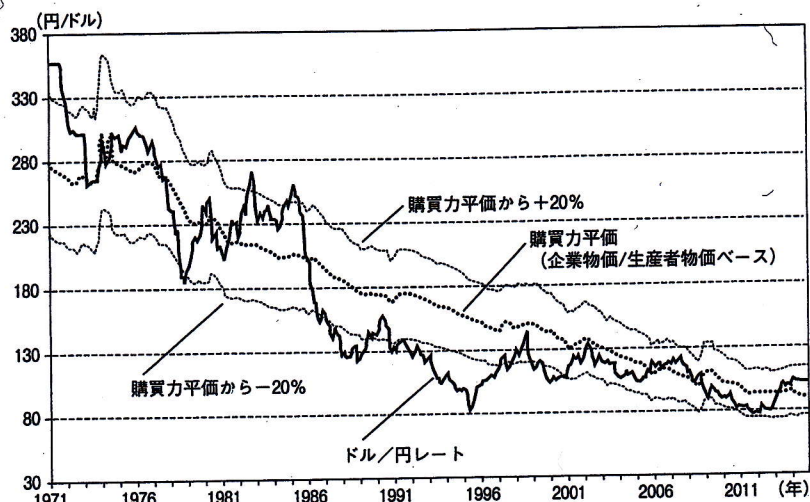
第5章 なぜこれほど金融緩和が効くのか

図24 正規、非正規雇用者数の推移



出所：総務省データより作成

図25 ドル/円レートは購買力平価に近い動きをしている



出所：FRB、米商務省、日本銀行データより作成